

産業医と主治医の連携を強化するための条件整備に関する調査研究

特に精神疾患を中心として

研究代表者 三重産業保健推進センター相談員 小西泰元
同研究者 三重産業保健推進センター所長 和田文明
相談員 滝川 寛
相談員 村田真里子
相談員 尾辻典子
住友電装（株）産業医 秋山俊夫

はじめに

平成 18 年度に「産業医に対する業務上判断の支援状況に関する調査研究」を実施、48.3%の産業医が精神疾患受療中の労働者の職場復帰・就業上の措置等について本人や職場から意見を求められて苦慮している姿が浮かびあがった。三重県では、産業保健側から見た臨床主治医との連携に関する調査を行ってきたが、今回は精神科主治医側から見た産業医との連携条件を明らかにする目的で、アンケート調査を行った。

・調査方法と対象

調査は、依頼書と調査票（別紙1）を平成 19 年 12 月末に郵送し、最近 1 年間に担当した勤労者である患者に関するアンケート調査を行った。

三重県医師会名簿（平成 18 年版）から、精神科、精神神経科、心療内科、神経科を主たる診療科として掲載されている医師 106 名（以下、「精神科主治医」と記す）を対象とした。

・結果と考察

受診のきっかけは本人自身の意志によるものが3分の2以上であった（表1）。職場から紹介された場合の担当の職種は、直接の上司が41.3%と最も多く、次いで産業医が22.2%、保健師・看護師が17.5%、人事・労務担当が7.9%であった。三宅らの調査の人事労務担当64%、産業医11%、保健師・看護師19%との差は、事業所の規模や産業医の選任状況

等が大きく関係していると思われる。復職時の事業所側での医療機関対応職種は「直接の上司」47.7%、「人事・労務担当」19.0%となっており、産業医が紹介後の対応は職制や人事・労務担当に任せている事業所が多いと思われる。一方、精神科主治医は復職時の適切な窓口を「産業医」、「直接の上司」、「人事・労務担当」の順で（表2）、産業医にその専門家としての役目を果たすことを期待している。

精神科主治医が「復職のための診断書や診療情報提供書」を作成時必要とする情報を表に示した（表3）。メンタルヘルス不調の原因・職場復帰の成否には、職場の人間関係や過重労働負荷等の労働条件が重要な要因になると考えていると思われる。精神科主治医が産業医に伝えたいとした「治療の内容・復職後の業務内容」は、円滑な職場復帰、治療の継続、再発の防止に必要な職場の条件で、産業医が医療の専門家として治療内容等を把握し、積極的に指導・調整を行うことへの期待の表れであろう。なお、「職場の人間関係」への回答が低い。これは産業医以外の職種でも十分対応可能なためと思われる（表4）。

精神科主治医の職場のメンタルヘルスへの関心度は93.6%と高かったが、日医認定産業医の有資格及び現在認定単位取得中は少数で、積極的に産業医を目指す精神科医が少ない（表5）。一方有資格者の半数以上が産業医活動中で精神科医に対する産業医としてのニーズは高まっていると思われる（表6）。

我々の前回の調査研究では、産業医へのセカンド・オピニオンのための資料提供請求が16.7%で、今回の調査は41.3%とかなり高かったが、設問の差、セカンド・オピニオンの認知度の増加などが考えられる。セカンド・オピニオンの内容は、「就業上の配慮について」は少なかった(表7)。前回の調査では、「就業上の配慮」が42.6%であったが、これは対象が産業医であり、産業医と労働者の関係を考慮すれば当然であろう。セカンド・オピニオンについて精神科主治医は69.8%が制度の確立が必要と答えた(表8)。セカンド・オピニオンのための資料請求ありと回答した精神科主治医では80.8%が、資料請求なしと回答した精神科主治医では62.2%が制度の確立の必要性を認めていた。

まとめ

精神科主治医から見たメンタル疾患に対する産業医のかかり方に関しては、産業医は紹介した後はほとんどが専門医にお任せで、治療の継続や復職のプロセスにおいて積極的にかかりを持つことが少ないように思われる。精神疾患を中心として産業医及び産業保健スタッフ等と精神科医の連携を強化するためには、企業において実際にメンタル疾患問題を取り扱う職種のみならず、全ての労働者に対しても、産業医(専属・嘱託に拘わらず)を中心としたメンタルヘルス活動の重要性と、精神科医との連携の必要性に関する教育・啓発を充実させることが望まれる。

別紙1. 精神疾患における産業と主治医の連携についての調査研究案

精神疾患における産業医と主治医の連携についての調査研究調査票

1. 勤労者である患者さんの受診のきっかけについて、多い順に番号をお入れ下さい。
()本人自ら ()家族のすすめ ()友人(同僚も含む)のすすめ ()職場の紹介 ()不明
2. 職場から紹介された場合、その紹介元の担当の職種は誰が多いでしょうか? 多い順に番号をお入れ下さい。
()産業医 ()保健師、看護師 ()人事、労務担当者 ()直接の上司
()カウンセラー、心理士 ()不明
3. 職場復帰にあたり、職場の窓口となる方の職種は誰が多いでしょうか? 多い順に番号をお入れ下さい。
()産業医 ()保健師、看護師 ()人事、労務担当者 ()直接の上司
()カウンセラー、心理士 ()不明
4. 職場復帰に際して職場の窓口となる方の職種は誰が最も適切と思われますか?
・産業医 ・保健師、看護師 ・人事、労務担当者 ・直接の上司
・その他 ()
5. 職場復帰に際して、復職のための診断書または診療情報提供書の作成にあたり、職場の情報として何が必要ですか? (複数回答可)
・復職後の業務内容 ・勤務形態(交替勤務等)及び勤務時間 ・職場の人間関係
・その他 ()
6. 精神科主治医として、産業医に対してぜひ伝えたいことは何ですか? (複数回答可)
・治療の内容及び継続について ・復職後の業務内容 ・勤務形態及び勤務時間
・職場の人間関係 ・その他 ()
7. 先生は職場のメンタルヘルスに関心をお持ちですか?
・大いに関心がある ・どちらかと言えば関心がある ・どちらかと言えば関心はない
・全く関心はない ・わからない
8. 先生は日本医師会認定産業医の資格をお持ちですか?
・はい ・いいえ (→ ・取得する気はない ・取得のため研修受講中)
9. お持ちの先生は、現在、実際に産業医として事業所を担当していますか?
・はい ・いいえ (→ ・産業医をしたことはある ・産業医をしたことはない)
10. 先生はセカンド・オピニオンを得るための資料を患者または家族から求められたことがありますか?
・ある ・ない
11. あるとお答えになった場合、どのような内容が多かったでしょうか?
・就業上の配慮について ・患者の治療等について
・その他 ()
12. 精神科領域においてもセカンド・オピニオン制度の確立は必要と思われますか?
・思う ・思わない ・わからない
13. 先生の年齢と性別をお教えください。

年齢 (歳) 性別 男 女 ご協力ありがとうございました。

表1. 受診のきっかけ

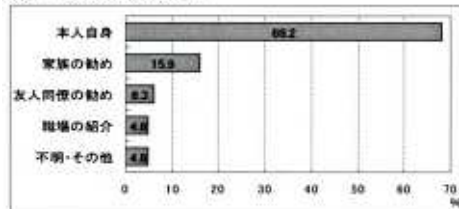


表2. 適切と思われる職場復帰窓口

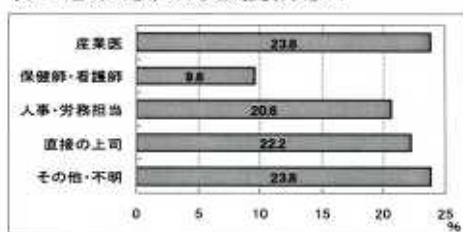


表3. 職場復帰に必要な情報

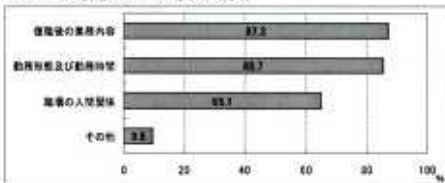


表4. 産業医に伝えたいこと

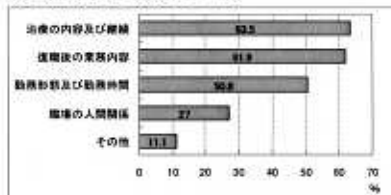


表5. 日医認定産業医の資格

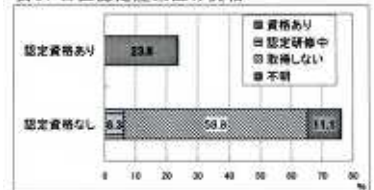


表6. 産業医としての実務

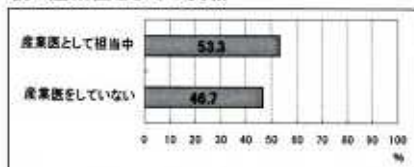


表7. セカンド・オピニオンの内容

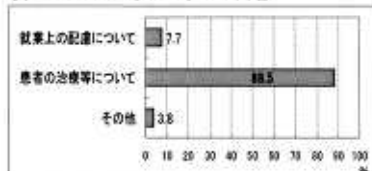


表8. セカンド・オピニオンの確率

